

地方自治体における  
ICT・独自制度・基金等を活用した  
介護現場の生産性向上に関する参考事例集

株式会社善光総合研究所  
2025年（令和7年）3月

# 目次

はじめに	目的 ..... P1	
事例	1. 部署間連携・ 情報共有	【東京都】 関係機関との効果的な連携体制の構築 ..... P2 【大分県】 市町村介護人材プラットフォーム推進事業の立ち上げ ..... P5
	2. モデル事業所・ 事例の横展開	【大子町】 町内の全介護事業所への機器の導入サポート ..... P8 【山梨県】 テクノロジーを活用した業務効率化モデル事業..... P11 【藤沢市】 先進的介護伴走支援事業 ..... P14 【富山県】 「がんばる介護事業所表彰」制度 ..... P17 【福井県】 「選択的週休3日制等モデル事業所」の支援 ..... P20
	3. 人材育成	【京都府】 きょうと福祉人材育成認証制度の運用 ..... P23
	4. ICT活用	【静岡市】 ICT導入支援事業でスマートウォッチ導入を推進 ..... P26
	5. 情報発信	【北海道】 「北海道介護のしごとポータルサイト」の立ち上げ・運営 .. P29

# 目的

本資料は各都道府県の介護保険担当者の

**「介護事業所へのテクノロジー導入支援や生産性向上に向けて、他県では  
どんな取組をしているのか」**

という疑問に答えることを目的としています。

介護事業所の支援に積極的な自治体の事例を参考に

次の一歩を踏み出すキッカケとしてご活用ください。

# 事例

## 1. 部署間連携・情報共有

東京都・東京都福祉保健財団

**関係機関との連携体制の構築**

東京都・東京都福祉保健財団

# 関係機関との連携体制の構築

## 背景

令和2年度以前は複数組織で取組を実施しており、組織間連携やノウハウの蓄積に課題があった

## 目的

関係機関との連携により、介護生産性向上に係る事業を効果的に推進する

## 実施概要

### 実施体制の変更

令和3年度より「介護現場改革促進事業」として再構築し、東京都（以下「都」）の政策連携団体である東京都福祉保健財団（以下「財団」）が生産性向上に関する取組を一体的に実施し、東京都がその取組に対して補助を行う体制とした。

### 事業実施に係る情報共有

事業実施に当たっては密に連携を行い、関連する情報を常にメール、電話、対面で共有し、必要に応じて日々の相談を行っている。

### 一体となった予算要求の実施

6月頃から、都と財団の間で次年度予算要求に向けた議論を行っている。都からは都の方針や国の動き、財団からは事業運営上の課題や介護現場からの声など情報共有を行うとともに、財団から新たな取組について提案を行うなど、都と財団が一体となって予算要求を実施している。

## 効果・成果

令和3年度以降、毎年度新たな取組を開始しており、事業の活用事業所数も年々増加している

## 今後の予定・展望

今後も密に連携を行い、財団がワンストップ窓口として介護事業者からより頼られる存在となるよう、引き続き取組を進めていく

## ポイント

- ・ 委託事業ではなく補助事業とすることにより、財団が主体的に事業を実施
- ・ 一方的な情報提供ではなく、都と財団の双方で情報提供・課題の抽出・改善の提案等、密にやりとりを行い、一体となって事業を推進

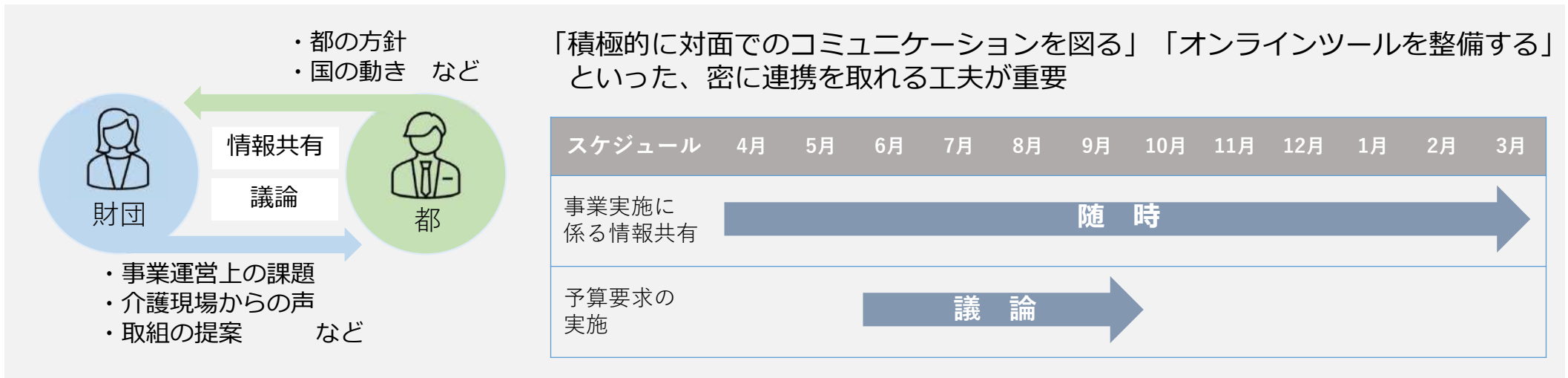
課題・  
実現に向けた  
ハードル

- ・連携先が近い存在であっても組織としては別である場合、密に連携を取るためには工夫が必要
- ・連携先の関係性によっては、予算要求の情報や内部管理情報について早いタイミングでの情報提供ができない場合がある



解決策・  
どのように  
乗り越えたか

- ・都と財団の物理的距離が近いいため、データの送付、簡単なやり取りはメールや電話で行うが、話し合いは顔の見える対面で行うことを意識している。直接のやり取りが難しい場合は、共通で利用できるオンラインツールを整備するなど、密に連携を取るための環境整備が必要
- ・都の場合、財団が政策連携団体のため早い段階から情報提供でき、双方で共通認識を持ったうえで議論ができている。連携先に情報提供できない場合は、行政側で改善の検討ができるよう、連携先から事業運営上の課題や介護現場からの声などの詳細な情報を吸い上げることが必要



# 事例

## 1. 部署間連携・情報共有

大分県

**市町村介護人材プラットフォーム  
推進事業の立ち上げ**

# 大分県 市町村介護人材プラットフォーム推進事業の立ち上げ

## 背景

市町村との連携・協力を行おうにも「誰が窓口になるか」が未整備  
担当者の明確化のためにもプラットフォームという枠組みが望ましかった

## 目的

地域ごとの課題に応じた人材確保策を市町村が単独で対応することは難しく、連携・協力のためにプラットフォームが必要

## 実施概要

### プラットフォームの構築と人材育成プログラムの提供

市町村、介護事業所、教育機関、地域住民との連携を強化し、情報共有の場を設けるプラットフォームの構築を目指している。

具体的には、介護事業所の求人情報を集約して求職者に提供し、学生や求職者が介護現場を体験を実施します。介護資格取得の支援も行う。

これにより、介護人材の確保が進み、高齢者へのサービスの質が向上し、介護現場の負担軽減が期待される。さらに、地域全体での人材育成が進むことで、持続可能な介護サービスの提供が可能となり、地域社会全体の活性化にも寄与することが期待されている。

## 効果・成果

2024年8月に対面会議を実施し、県内18市町村中17市町村が参加

## 今後の予定・展望

課題を明確化し、情報共有や成功事例の横展開を推進する  
外国人介護人材の定着支援や介護DXを進め、自治体の連携を強化する

## ポイント

- ・プラットフォーム構築に向けて一歩を踏み出した状態
- ・人的、組織的な制約もあるが、「市区町村が主体的に動ける体制」を目指し、活動をしながら体制を整えている。



課題・  
実現に向けた  
ハードル

担当者の異動も含め、市町村側の専任担当者の確保や地域課題を吸い上げる体制が構築されていなかった。



解決策・  
どのように  
乗り越えたか

担当者の異動に対応し引継ぎの仕組みを強化する。  
まずは意見交換の場として機能させ、課題の集約、協議会の設置等、徐々に連携が強化されつつある。



「外国介護人材の確保」などの議論が活発化。

3つの地域ブロックに分け、  
地域ごとに人材確保に関する意見を交換するなど  
市区町村が主体的に動ける体制を目指している。

# 事例

## 2.モデル事業所・事例の横展開

茨城県大子町

**町内の全介護事業所への  
機器の導入サポート**

茨城県大子町

# 町内の全介護事業所への機器の導入サポート

## 背景

町内の介護事業所より介護職員の人材不足について町に支援してほしいと要望があった

## 目的

人材確保と効率的な運営を目指し、介護事業所の生産性向上を推進する

## 実施概要

介護事業所へのテクノロジー導入の支援として、町内3か所のモデル事業所を設定し、機器導入に関する相談受付、効果測定、分析等を行った。その後、取組を好事例として広めるべく、町内事業所に対してモデル事業所の事例紹介を実施した。

機器の導入に際しては1年間にわたり事業所を複数回訪問し説明を行った他、コンサルティング会社と協力し、利用者目線でのメリットや導入効果を丁寧に説明する機会を設けるなど、さまざまな働きかけを行った。

また、医師会等関係団体へも何度も足を運び、理解を得るよう機器導入の必要性を説明した。

## 効果・成果

高齢の職員など、テクノロジー導入に拒否反応を示していた方にも受け入れていただけた

## 今後の予定・展望

情報連携のつなぎ役としての役割を継続して担っていく

## ポイント

- ・テクノロジー導入へは拒否反応が出やすいこともあり「介護事業所の人材不足を解消したい」という強い気持ちが伝わるよう、丁寧な説明を心掛けた。
- ・成功事例を積極的に横展開し町全体でテクノロジー導入への機運を高めた。

### 課題・ 実現に向けた ハードル

施設でのデジタル化導入に対する意義の理解促進が難しく、特に経営者に意義の理解をしてもらうことに苦慮した。



### 解決策・ どのように 乗り越えたか

「町内の介護事業所が継続してほしい」という町としての気持ちが伝わるよう、丁寧に説明を繰り返した。  
施設任せにせず、一緒に考えていくようアピールしながら話し合いを重ねた。  
事業所への説明に当たっては、職員間での意見交換を行いやすいよう庁内の情報管理システム上での連絡体制を整えて取り組んだ。



# 事例

## 2.モデル事業所・事例の横展開

山梨県

**テクノロジーを活用した  
業務効率化モデル事業**

山梨県

# テクノロジーを活用した業務効率化モデル事業

## 背景

ロボットやICTを導入しても「機器を活用できない」「買ったが設置できない」等々の課題が多く見られる

## 目的

介護ロボットやICT活用による職員の負担軽減と業務効率化の促進

## 実施概要

### ■期間

R4年からR6年度にかけ毎年実施、原則1年間かけての支援

### ■対象

全介護事業者を対象に、毎年2事業所ずつを公募

### ■支援内容

- ・外部の専門家による課題抽出、課題に応じた改善策を策定しKPIの策定、介護ロボットやICT機器等の導入、改善策の実施を行う
- ・改善した効果を定量的、定性的に検証
- ・報告会や施設見学会で取組の効果を県内に普及

### ■報告会・横展開

報告会（オンライン）、施設見学会（現地）共に年々参加者も増加し、関心の高さが伺える

## 効果・成果

夜勤時の歩数の減少や転倒事故の減少等、数値として示せる定量データの他、職員の負担軽減といった定性データからも一定の効果が伺える

## 今後の予定・展望

地域的な偏りを無くすためモデル事業所を分散配置する等の検討を進める居宅系サービス事業所へも支援範囲を広げていく

## ポイント

課題分析やKPIの達成といった点を意識した介護現場目線での導入手法のモデルを確立させ、県内の事業所に普及させる



課題・  
実現に向けた  
ハードル

- ①事業開始当初は参画事業所の確保に苦労した
- ②介護ロボットやICTの導入に対して抵抗感や不安感を持つ事業所への対応

解決策・  
どのように  
乗り越えたか

- ①事業説明会や個別訪問を通じ、受け身ではなく能動的に協力事業所の確保に臨んだ
- ②「どうやって使って良いのかわからない」という意見に対し、施設見学会を実施し、実際に機器が活用され効果が出ている姿を見せることで不安や懸念の払しょくにつとめた  
更なる普及に向け、今後は窓口機能の強化や情報発信の増強等を行っていく予定

3-5 事業実施結果(令和4年度)

令和4年度における実績は以下のとおり。

	A事業所(介護老人保健施設)	B事業所(介護老人保健施設)
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>夜間の頻回な訪室が負担</li> <li>施設の長さが70m以上あるため職員の身体的負担が大きい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>導入済の見守りセンサー等の空振りが多い</li> <li>夜間定期巡視が頻回になっていることに負担感がある。</li> </ul>
目標・測定方法等	<ul style="list-style-type: none"> <li>夜勤者の歩数削減(定量評価)</li> <li>業務負担の職員アンケート調査(定性評価)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>転倒事故の30%削減</li> <li>訪室回数の30%削減 等</li> </ul>
導入機器	<ul style="list-style-type: none"> <li>見守り機器(カメラ付き) (2社を試用し検討)</li> <li>介護記録ソフトの導入・拡張等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>見守り機器(カメラ付き) (3社を試用し検討)</li> <li>通信環境整備等</li> </ul>
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>PC等の確認による夜間の頻回な訪室の減少</li> <li>夜勤時の歩数 14,149歩→13,219歩</li> <li>精神的負担・無駄な訪室の軽減</li> <li>50%以上の職員が実感(アンケート)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者の転倒予防 転倒事故5件→2件</li> <li>訪室回数の削減 3階:78回→49回</li> <li>2階:250回→131回</li> <li>職員の負担軽減(アンケート)</li> <li>肉体的:90%→51% 精神的:80%→60%</li> </ul>

3-1 事業開始の背景

- 山梨県における介護人材の確保について、離職率が全国平均に比べて高いほか、産業界に比べ人材が集まらない状況となっている。
- これには、地産業に比べ、労働条件がよくなること等が挙げられており、介護現場の労働環境の改善が急務となっている。

3-2 これまでの事業の課題

- 山梨県では、地域医療介護総合確保基金事業による介護ロボット導入補助金を平成27年度から、ICT導入支援補助金を令和元年度から実施。
- 多くの事業所より、補助事業に要望があるが、実施する中で以下のような課題が浮上したため、新たな事業を策定。

山梨県における介護現場の  
生産性向上の取り組みについて

山梨県福祉保健部健康長寿推進課

令和6年度 テクノロジーを活用した業務効率化モデル事業  
施設見学会 及び 成果報告会

モデル事業所がコンサルタントの支援を受けて、介護ロボットやICTにも活用した生産性向上に向けた取り組みの成果を県内事業所幅広く普及することを目的に、施設見学会と成果報告会を開催します。

施設見学会

開催日: 令和7年2月26日(水)  
14:00~17:00

開催場所: 山梨県立総合福祉センター(旧山梨県庁)  
1階 福祉センター(旧山梨県庁)

参加費: 無料(当日参加可)

定員: 100名

成果報告会

開催日: 令和7年3月19日(木)  
13:00~15:30

開催場所: 山梨県立総合福祉センター(旧山梨県庁)  
1階 福祉センター(旧山梨県庁)

参加費: 無料(当日参加可)

定員: 100名

成果報告会は  
オンラインにて100名規模、  
施設見学会は実地で10名と  
高い関心を集めている

介護助手の推進や  
ケアプランデータ  
連携システムの普及推進など  
現場の業務効率化に向け  
積極的な活動を推進中

# 事例

## 2.モデル事業所・事例の横展開

神奈川県藤沢市

**先進的介護伴走支援事業**



神奈川県藤沢市

# 先進的介護伴走支援事業

## 背景

介護現場における担い手不足と質の高いサービスの効率的な提供のため、介護現場の生産性向上が必要と判断した

## 目的

介護ロボットやICT導入など介護現場の生産性向上に向けた課題解決をリードできる職員の育成

## 実施概要

令和4年度から令和6年度までの3か年で実施。

### 【1年目・2年目】

(地域密着型) 特別養護老人ホームにおいて一定の生産性向上効果を期待できるパッケージモデルを構築し、介護現場での調査や導入に当たってのルール設定から効果測定、普及に係る情報発信までの介入・伴走支援を実施。

### 【3年目】

各施設での生産性向上の取組の過程で発生する様々な課題を解決し、他の職員等をリードできる職員の育成を目的として、直接的な介入支援ではなく、自主的な改善活動の伴走支援を実施。Zoomでの座学研修+施設での実地研修+各施設による自主的な改善のフォローアップを行い、市内特別養護老人ホーム17施設のうち、5施設が参加した。また介護サービス事業所向け生産性向上支援セミナーを実施。サービス種別を問わず18名が参加した。

## 効果・成果

- ・自ら生産性向上に関し考えて行動できる、自立型の人材を育てることができた
- ・コスト面での削減等の一定の効果が見えつつある

## 今後の予定・展望

- ・在宅含め、特別養護老人ホーム以外の生産性向上の活動にも広げていきたい(ケアプランデータ連携システムの普及等)

## ポイント

3か年の事業で、施設が自主的に生産性向上に向けた改善の取組が出来るようになることを目指して、段階的に介入・伴走支援を実施した。

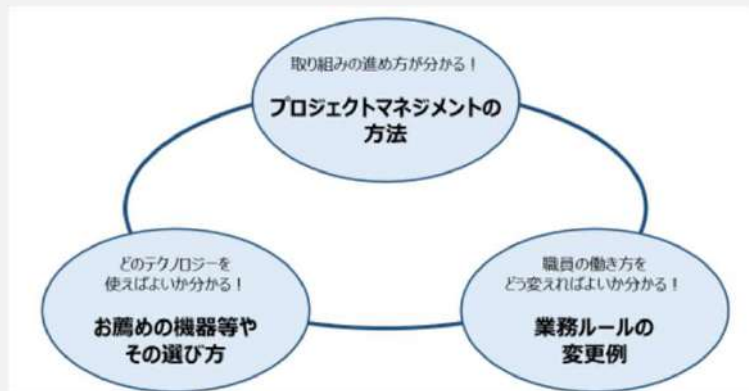
**課題・実現に向けたハードル**

- ①介護ロボットやICTの導入に当たっての導入費用面、
- ②介護ロボットやICTの導入や生産性向上の取組の必要性について、法人の理解を得ることが課題となった事業所があった。

**解決策・どのように乗り越えたか**

- ①神奈川県が実施する地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金の活用を支援しながら当該事業への参加を促すとともに、
- ②介護ロボット・ICT機器、業務改善手法に関する高度な専門知識及び介護施設における実務の理解を有する専門業者に伴走支援を委託することで、各施設の担当者に生産性向上の必要性、具体的な方法や実例に関する理解を得ながら、各施設における生産性向上の取組の推進を図った。

## 「藤沢市介護生産性向上パッケージ」の観点



## 施設での実地研修



# 事例

## 2.モデル事業所・事例の横展開

富山県

**「がんばる介護事業所表彰」制度**

富山県

# 「がんばる介護事業所表彰」制度

## 背景

質の高いサービスの為には持続可能な運営や職員の働きやすさが重要であり、それらを支援するための制度として誕生

## 目的

- ・介護サービスの質の向上と介護人材の安定的な確保
- ・表彰事例を公開することで業界全体の向上をめざす

## 実施概要

利用者の自立支援や生活の質の向上、人材育成の充実や職場環境の改善など、様々な観点から介護事業所の取組を評価する。応募のあった事業所について審査・選考を行い、優れた取組を行う事業所を表彰する。

### 表彰部門 ※令和5年度例※

#### 1) 自立支援部門

利用者のより豊かな生活の実現を目指して、自立支援・生活の質の向上、介護サービスの質の向上に向けて優れた取組を進めている事業所を表彰  
(例：見守り系介護ロボットの活用による覚醒時間の把握により、転倒・転落事故の減少及び個々の利用者にあった眠りを実現)

#### 2) 雇用環境部門

人材育成の充実や職場環境の改善などに積極的に取り組む事業所を表彰  
(例：ICT機器の整備、活用により、データの一元化や業務省力化を実現した)

### 表彰後の事例共有

表彰事例については県のWEBサイトやパンフレット等で紹介され、介護サービスの質の向上や人材の確保につながる。

## 効果・成果

- ・表彰事業所のモチベーション維持・向上
- ・取組の横展開による業界における好循環の創出

## 今後の予定・展望

- ・小規模事業所における取組の掘り起こし
- ・優れた取組のさらなる普及、横展開

## ポイント

表彰内容を限定せず、コロナ禍におけるテクノロジーを活用した取組など、時勢に即した多様な取組を幅広く表彰し、他事業所への横展開を図った

課題・  
実現に向けた  
ハードル

- ①新型コロナウイルス流行下など、応募が伸び悩んだ年度があった
- ②応募書類の内容を審査するだけでは、書面の良し悪しに結果が左右される恐れがあった

解決策・  
どのように  
乗り越えたか

- ①応募期間の延長や表彰のメリット（表彰式の開催、副賞の贈呈、パンフレット制作による自施設・事業所の広報）を周知するとともに、関係団体や市町村からの他薦を募り、表彰対象の掘り起こしを図った  
また、部門名をより親しみやすい名称に変更した（R3～要介護度維持改善部門→自立支援部門）
- ② 現地視察の実施や職員へのヒアリングにより、実態に即した評価となるよう工夫した

「表彰式の様子」



「取組紹介用パンフレット」



受賞事業所の採用力強化や他事業所への参考として受賞企業の取組を広く紹介しています

# 事例

## 2.モデル事業所・事例の横展開

福井県

**「選択的週休3日制等  
モデル事業所」の支援**



福井県

# 「選択的週休3日制等モデル事業所」の支援

## 背景

「多様な働き方」の整備の一つとして実施  
人手不足解消に向け  
魅力的な職場環境の提供が必要となっている

## 目的

若手をはじめとした  
多様な世代の介護人材の  
確保と定着

## 実施概要

### モデル事業所の選定

公募により選定されたモデル事業所に対し、選択的週休3日制度等の多様な働き方の導入を支援。地域医療介護総合確保基金を利用し、導入におけるコンサル・社労士等への費用を最大110万円（補助率：1/3）まで補助。

### 具体的な取組

選択的週休3日制を導入するためのシフト制度の見直しや業務の効率化を行う。具体的な取組として、デジタルツールの導入や業務フローの改善が行われている。

また、実施の結果や効果等を「ふくい介護テクノロジー・業務改善支援センター」のセミナー等を通じて広く紹介し、横展開を目指している。

## 効果・成果

企業説明会等で関心を示される方が増加

職員からも「休暇が増えプライベートが充実した」との声

## 今後の予定・展望

モデル事業所の事例を基に  
他事業所へ横展開を計画

セミナー等を通じて広く  
情報を発信

## ポイント

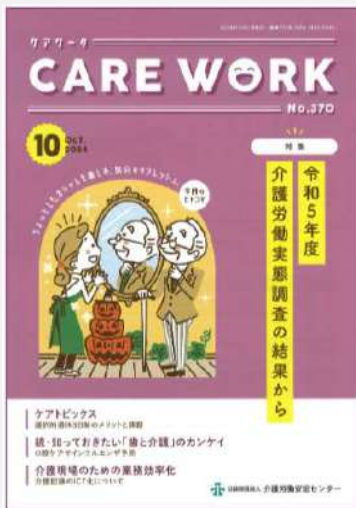
ふくい介護テクノロジー・業務改善センターは介護労働安定センターが受託しており、連携を密にしている。  
本件の実現にあたってはこうした関連団体や介護事業所との連携・協力がポイントとなった。

課題・  
実現に向けた  
ハードル

「選択的週休3日制等の働き方の見直し支援」は初めての取組だったこともあり、モデル事業所として手をあげてくれる事業者を見つけることに難航した。

解決策・  
どのように  
乗り越えたか

介護労働安定センター等の関連団体のつながりを通じ、興味を持ってもらえそうな事業所を発掘。県の担当者が足を運び説明を行うことで理解を得られ、熱意のある事業者と協力体制を構築できた。



介護労働安定センター発行の「月刊ケアワーク」をはじめ、専門誌以外の複数のメディアにも取り上げられ、業界の垣根を超えて、県の活動を発信できました。



令和6年12月に本事業を含めモデル事業所の取組を紹介するセミナーを開催し、60名が参加

また、令和7年2月に介護ロボット等の導入・活用による生産性向上をテーマとした伴走支援モデル事業所の成果報告会には160名の参加があり、高い関心を伺わせました。



事例

## 3.人材育成

京都府

**きょうと福祉人材育成認証制度の運用**

京都府

# きょうと福祉人材育成認証制度の運用

背景

「福祉を学んでも福祉の道に進まない学生が多いのは業界自体が正しく理解されていないからでは？」という思いから運用を開始

目的

組織の中核を担う人材の確保と育成に向け、若手人材の福祉業界への参入を促進する

実施概要

介護・福祉業界の職場環境を改善し、人材確保を目指す制度

**認証の取得**

京都府が設定した基準を満たす必要があり、具体的には適切な給与体制やキャリアパスの整備が求められる。申請は自己評価から始まり、京都府による審査が行われる。認証は一定期間有効で、定期的に更新審査が行われる。

また、基準を設けるだけでなく支援メニューにより、認証取得に向けたコンサルティングや研修等も展開される。

**認証を受けるメリット**

認証を受けることで、信頼性やブランド価値が向上し、人材確保につながる。また、休暇取得や労働時間縮減の基準に取り組むことで、働きやすい職場環境の整備が促進される。

**生産性向上に関する基準を追加**

令和6年4月の認証制度の見直しにあわせて生産性向上に関する基準を追加し取組体制の構築や5S活動などの実践点効果検証を求めている。

効果・成果

離職率・有給取得率等、全国平均より良い数値が示され、働きやすい職場環境が整ってきていることが数字として見えている

今後の予定・展望

社会情勢や福祉現場の変化とともに定期的な基準の見直しが必要

「上位認証」を取得する法人を増やしていきたい

 ポイント

「現場でマネジメントを担う人材がいなければ安心して働ける現場にならず、良いサービスは提供できない」という考えのもと、「中核人材の確保・育成を目指す」のが一貫した本事業の指針。

課題・  
実現に向けた  
ハードル

施設側への認知は高いが、学生・キャリアセンター・学校関係者へのブランディングが弱い



解決策・  
どのように  
乗り越えたか

R6年以降は数値として示せる実績が出てきており、積極的な魅力発信を行っていきたい  
⇒令和6年4月制度見直しで、有給休暇取得率や時間外労働時間の状況などに関する指標を「公表項目」として学生や求職者などに向けて積極的に公開している

<p><b>若者が未来を託せるキャリアパスと人材育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●キャリアパス制度の導入</li> <li>●階層別人材育成計画の策定</li> <li>●新卒採用者育成計画の策定</li> <li>●資格取得に対する支援</li> <li>●人材育成を目的とした施設の実施</li> <li>●人材育成を目的とした評価の実施</li> <li>●給与体系又は給与表の導入</li> </ul>	<p><b>ワークライフバランスの実現と 風通しのよい職場づくり</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●休暇取得のための取組の実施</li> <li>●労働時間短縮のための取組の実施</li> <li>●出産・育児・介護と仕事を両立できる 職場の実施</li> <li>●健康促進に関する取組の実施</li> <li>●職員への周知</li> <li>●組織内コミュニケーションの活性化</li> </ul>
---	---

**福祉事業の担い手としての責務と地域への貢献**

- きょうと介護・福祉サービス第三者評価の受診
- 生産性向上(業務改善によるサービスの質の向上)の取組の実施
- 地域や学校との交流
- 関係法令の遵守

福祉現場の 魅力発信	未来を託せる キャリアパスと 人材育成	業績に つながる 評価と 待遇	働きがいと 働きやすさ	社会貢献と コンプライアンス
就業率	新卒者の 就職率	有給休暇	第三者評価	資格取得
				社員アンケート による意識調査

「認証法人」  
3分野17項目のポイントを  
チェック



「上位認証法人」  
5分野+数値評価6項目を  
チェック



若者を中心に  
介護の魅力伝えるべく  
積極的な情報発信を継続しています



# 事例

## 4. ICT活用

静岡県静岡市

**ICT導入支援事業で  
スマートウォッチ導入を推進**

# 静岡県静岡市 ICT導入支援事業でスマートウォッチ導入を推進

## 背景

人材不足が進み、生産性向上が喫緊の課題となっている

## 目的

介護事業所の生産性向上を支援し、サービスの量と質を確保する

## 実施概要

要支援・介護認定者にウェアラブル端末を提供、バイタルデータを本人が把握することで、見える化による健康意識の向上や運動などの行動変容につなげる。また、得られたデータを介護職員と本人が共有することで、介護事業所はデータに基づいた最適なケアの提供に活用し、重度化の防止につなげる。これら事業を試行的に実施する。

### 対象者

要支援・介護認定者 30人

### 実施方法

- ① データ収集・共有の仕組みづくり
- ② 介護事業所への周知、募集
- ③ 実証（3か月～）  
ウェアラブル端末から得られたデータを本人、介護者、介護事業所において共有
- ④ データ分析・効果検証

### 実施時期

令和6年4月から令和7年3月まで

## 効果・成果

(実施中)

## 今後の予定・展望

R8年度までは対象者数を拡大、R9年度からの自走を目指す

## ポイント

ウェアラブル端末のデータを活用しエビデンスに基づく科学的介護の推進を図る

課題・  
実現に向けた  
ハードル

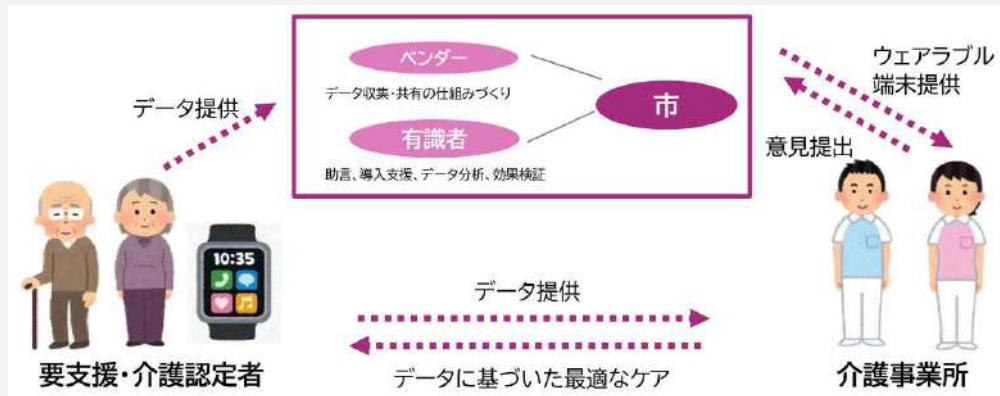
- ①当該事業は新規要素も多く、事業実施に向けた庁内外関係者との調整に時間を要した  
(予算要求、ベンダーとの契約関係、倫理審査対応、ウェアラブル端末や個人情報の取り扱い等)
- ②参加者や介護職員のスマートウォッチやアプリ操作の習熟に時間を要した



解決策・  
どのように  
乗り越えたか

- ①本市政策アドバイザーの協力を得て庁内調整を行うとともに、類似事業の先行自治体や外部アドバイザー等から助言を受けた
- ②分かりやすい訴求、市職員による個別対応、モチベーション維持のため参加者向けコンテストを実施

《全体イメージ図》



小振りのスマートウォッチを利用し、生活に支障が無いように配慮



端末から取得される歩数等のデータをアプリで管理、共有



# 事例

## 5. 情報発信

北海道

**「北海道介護のしごとポータルサイト」  
の立ち上げ・運営**

# 北海道「北海道介護のしごとポータルサイト」の立ち上げ・運営

## 背景

介護人材の確保に向け情報を一元化し、各種取組の認知度向上を図る

## 目的

介護人材確保のため、介護の仕事の魅力発信を行い、理解を深め、イメージの向上を図る

## 実施概要

**求人情報を扱う福祉人材センターのリンク掲載**  
サイトの移動を簡易化し、求人情報等を取得しやすいようにしている。

**介護職の魅力や関係情報の発信**  
介護職に必要な資格や研修情報、業界の最新ニュース、活用可能な道事業の紹介など、介護に関するさまざまな情報を動画等も活用しながら提供している。  
さらに、介護の魅力やキャリアアップ支援の情報も掲載されており、求職者等にとって有用なリソースとなっている。

## 効果・成果

年々PV数が増加し、魅力発信に寄与

## 今後の予定・展望

動画や記事の蓄積によるサイトの充実化及び新コンテンツの開拓

## ポイント

- ・令和6年度からスマートフォンで見やすいような縦画面でのデザインに変更し、PC環境が無い方でもより簡単に情報を取得しやすくなるよう工夫した。
- ・知事の公約に沿った形で事業実施し、予算確保を行った。



課題・  
実現に向けた  
ハードル

PV数の増加により、認知度は向上しているものの、各種イベントの来場者や参加者の増加につながり  
にくく、実際に行動を起こしている人が少ない。

解決策・  
どのように  
乗り越えたか

従来の介護業務のイメージを払しょくするべく、介護テクノロジーの導入による介護事業所の紹介や  
TikTokの活用で若者層への訴求を強化する等、興味を引くコンテンツを掲載し、行動につながる情報を  
発信する。



動画をはじめ、介護に  
興味関心を持ってもらう  
コンテンツを多く  
掲載しています。

また、単に  
情報量を増やすだけでなく  
温かみや親しみやすさを  
感じられる  
色使いやデザイン等を  
採用しています。